

平成 30 年 4 月 24 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03135

研究課題名(和文) 地域貿易協定を通じた規制協力の制度化の意義と課題

研究課題名(英文) Significance and challenges of institutionalizing regulatory co-operation through regional trade agreements

研究代表者

中川 淳司(Nakagawa, Junji)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：20183080

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：WTOの多角的交渉が不調な中で、主要国は通商政策の軸足を地域貿易協定の交渉に移している。中でも、締約国の国内規制の相違に起因する貿易障壁の削減と貿易・投資の円滑化を目的とする規制協力は重要な交渉の主題となっている。本研究はその代表例としてTPP(環太平洋連携協定)を取り上げ、そこで規制協力の内容を克明に分析した。TPPは多方面にわたる高水準の規制協力を規定しており、地域貿易協定を通じた規制協力の制度化の先例として重要な意義を持つことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：As multilateral trade negotiation through the WTO has been in a stalemate for a long time, major trading countries have shifted their trade policy priority to the negotiation of regional trade agreements. Regulatory co-operation is one of the key subject matter of regional trade agreements. This research project analyzed the Trans-Pacific Partnership (TPP) in detail, and elucidated that it contains a high-level regulatory co-operation on a wide range of subject matters. It concludes that the TPP will be an important precedent of institutionalizing regulatory co-operation through regulatory co-operation.

研究分野：国際経済法

キーワード：地域貿易協定 規制協力 TPP(環太平洋連携協定) TPP11 広域FTA

### 1. 研究開始当初の背景

地域貿易協定は従来もっぱら貿易自由化の手段とみなされ、規制協力の手段という側面はほとんど意識されてこなかった。実際、日本の条約実践を見る限り、日本の対外経済政策担当者が地域貿易協定（経済連携協定(EPA)）を規制協力の手段として意識し、積極的に活用してきたかは疑わしい。しかし、米国は1994年発効の北米自由貿易協定(NAFTA)に規制協力に関する様々な規定を盛り込んで以来、自由貿易協定(FTA)を通じた規制協力を積極的に推進してきている。EUが域外国と締結するEPAやFTAにも同様の試みが見られる。

WTOのドーハ交渉が行き詰まる中で、主要国は対外経済政策の重点を地域貿易協定の交渉に移してきている。地域貿易協定を通じた規制協力の重要性は今後増大してゆくことが予想される。特に、2010年に交渉が始まったTPP(環太平洋パートナーシップ)、2013年交渉開始のTTIP(環大西洋貿易投資パートナーシップ)などの広域FTAを通じた規制協力の試みは重要である。地域貿易協定を通じた規制協力の有効性、可能性とその限界を明らかにし、日本が規制協力のために地域貿易協定と多国間のフォーラムをどのように活用してゆくかを検討する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究の第1の課題は、日本及び欧米等の主要国が地域貿易協定を通じて規制協力の制度化をどのように進めてきたかを実証分析により明らかにすることである。本研究の第2の課題は、地域貿易協定を通じた規制協力と多国間のフォーラムを通じた規制協力との動態的な関係を明らかにすることである。以上2つの課題に関する実証分析を踏まえて、地域貿易協定を通じた規制協力の制度化という政策の有効性、可能性と限界を、個別の規制分野における規制協力、より一般的な規制協力のそれぞれについて明らかにする。その上で、日本が今後の対外経済政策において、規制協力を推進するために地域貿易協定をどのように活用すべきか、さらに、多国間のフォーラムを通じた規制協力と地域貿易協定を通じた規制協力をどのように連携させてゆくべきかを検討するための判断材料となる知見や指針を取りまとめる。

### 3. 研究の方法

2で掲げた2つの研究課題のうち、第1の課題に取り組むため、主要国が締結した主だった地域貿易協定を取り上げて、個別の規制分野ごとの規制協力に関する規定（基準認証制度、知的財産権、サービスに関する国内規制、競争法・競争政策、労働基準、環境保護と資源保全等）、より一般的な規制協力に関する規定（「規制の整合性」や「規制協力」と呼ばれる）について、その規定内容と制度化の態様を体系的に分析する。第2の研究課題

に取り組むため、①多国間のフォーラムを通じた規制協力の全体像の把握、②地域貿易協定を通じた規制協力と多国間のフォーラムを通じた規制協力の動態的關係の実証分析を行う。

### 4. 研究成果

地域貿易協定を通じた規制協力の制度化について、いわゆる広域FTAの中で最初に交渉がまとまったTPPを主たる対象として実証研究を行った。特に、税関手続と貿易円滑化、衛生植物検疫(SPS)、貿易の技術的障害(TBT)、投資、サービス貿易に関わる国内規制、自然人の移動、知的財産、電子商取引、競争政策、国有企業・指定独占、労働、環境、規制の整合性、透明性と腐敗防止の各章における規制協力の内容とその効果について分析した。分析結果を専門誌への連載論文、単行本、英文の雑誌論文、共著の英文論文で公開した他、一般向けに新聞の論説等を公開した。国内外の学会・研究会で研究成果を報告した。

本研究を通じた明らかになったTPPを通じた規制協力の制度化の特徴をまとめると、第1に対象分野が広範囲にわたることが挙げられる。WTOがカバーし、貿易に直接関わる分野（税関手続と貿易円滑化、SPS、TBT等）だけでなく、サービス貿易に関わる国内規制、電子商取引、競争政策、労働、環境等の分野でも規制協力の制度化が試みられている。第2の特徴として、協定発効後に対象分野を所管する締約国の政府当局が定期的、継続的に情報交換し、協力を進めてゆく仕組みが分野毎に構築される。その意味で、TPPを通じて将来にわたる規制協力の仕組みが設けられることになる。第3に、分野横断的な規制協力として、規制の整合性、透明性と腐敗防止に関する締約国の規制協力の仕組みが構築される。そこでも、協力の内容は将来にわたる規制協力の活動を通じて明確化され、具体化されることが志向されている。第4に、規制分野によっては多国間のフォーラムとの関係が意識され、多国間のフォーラムの優先が規定される場合がある。SPS、TBTの分野におけるWTOの優先がその典型である。また、知的財産や労働、環境の分野では、WIPO、ILOや多国間環境条約など、既存の多国間のフォーラムをTPPに組み入れる(incorporate)ことで多国間の規制協力を強化することが意識されている。

TPPの署名後に米国がTPPから離脱したため、TPPが発効する見通しが立たなくなり、TPPに盛り込まれた規制協力の制度化が実際にどのようなインパクトを及ぼすかについては不透明な情勢となっている。他方で、米国を除くTPP交渉参加国11カ国はTPPの規定の一部を凍結した環太平洋パートナーシップに関する包括的で先進的な協定(TPP11)に署名し、2018年末から2019年初めにかけての発効が見込まれている。また、2018年から2019年初めにかけて、日EUEPAの署名と

発効が見込まれており、このEPAにも多くの規制協力の規定が盛り込まれる見込みである。したがって、本研究の分析結果は、TPP11及び日EUEPAを通じた規制協力の制度化を理解する上で有益な指針を提供することが期待できる。

なお、本研究の成果として、平成30年度中に編著『TPP コメンタール』を日本関税協会より、英文の単著 *TPP and Global Governance* をRoutledge社より刊行する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計27件)

- ① Junji Nakagawa, “TPP and Global Trade Governance of the 21<sup>st</sup> Century”, IIS Newsletter, No.52, 2015, pp.1-4.
- ② 中川淳司「TPP 問題と日本の農業」『アカデミア』115号、2015年2-7頁。
- ③ 中川淳司「TPP 大筋合意の内容」『貿易と関税』2015年11月号4-11頁。
- ④ 中川淳司「ポスト TPP と日本の通商政策の課題」『世界経済評論』682号、2016年6-13頁。
- ⑤ 中川淳司「TPP、米議会が夏休み前に批准するか焦点」『メディア展望』649号、2016年、1-11頁。
- ⑥～⑱ 中川淳司「TPP と日本 第1回～第13回(完)」『貿易と関税』2016年6月号～2017年7月号。
- ⑲ 中川淳司「TPP コメンタール 第1回連載開始に当たって」『貿易と関税』2016年10月号4-9頁。
- ⑳ 中川淳司「アジア太平洋地域における地域経済統合の動向と展望」『月刊経団連』65巻2号、2017年、32-33頁。
- ㉑ 中川淳司「プライベート・スタンダードとグローバル・ガバナンス—課題と展望—」『中央学院大学社会システム研究所紀要』17巻2号、2017年、39-51頁。
- ㉒ 中川淳司「国際経済法の普遍性について—An Chen, The Voice from China: An CHEN on International Economic Law, Berlin/Heidelberg: Springer, 2013を素材に」『社会科学研究』68巻1号、2017年、185-193頁。
- ㉓ 中川淳司「TPP コメンタール第9回 サービス貿易・投資の留保表」『貿易と関税』2017年8月号26-32頁。
- ㉔ Junji Nakagawa, “TPP11 as a Means to Revive the TPP after U.S.’ Withdrawal”, Asian Journal of WTO & International Health Law and Policy, Vo.12, No.2, 2017, pp.405-420.
- ㉕ 中川淳司「TPP コメンタール第10回 金融サービスの留保表(附属書 III)」『貿易と関税』2017年11月号35-39頁。
- ㉖ 中川淳司「TPP コメンタール第11回 ビジネス関係者の一時的入国約束表(附属書12-A)」『貿易と関税』2018年1月号79-81

頁。

- ㉗ 中川淳司「ポスト TPP の通商政策」『農業と経済』84巻3号、2018年、24-32頁。

〔学会発表〕(計17件)

- ① Junji Nakagawa, “Mega-regional Trade Agreements and their Impact on the WTO”, Dialogue on the Restoration of Multilateral Trading System, 2015年4月11日(北京(中国))(招待講演)
- ② Junji Nakagawa, “Regulatory Cooperation & Coherence through the TPP: Possibilities and Challenges”, Asia International Economic Law Network/Asia WTO Research Network Joint IEL Asia Conference, 2015年7月20日(バリ島(インドネシア))
- ③ Junji Nakagawa, “WTO-plus Trade and Investment Rules through regional Trade Agreements”, WTO at 20 Seoul Conference, 2015年8月28日(ソウル(韓国))(招待講演)
- ④ Junji Nakagawa, “TPP, WTO and the Future of Global Trade Governance”, Hunan University School of Law, International Law Seminar, 2015年12月25日(長沙(中国))(招待講演)
- ⑤ Junji Nakagawa, “TPP, WTO and the Future of Global Trade Governance”, Xiamen University School of Law, International Economic Law Seminar, 2015年12月28日(廈門(中国))(招待講演)
- ⑥ Junji Nakagawa, “Investment Chapter of the TPP: Its Possible Impact on ASEAN Member States”, 1<sup>st</sup> ERIA Workshop on 21<sup>st</sup> Century Regionalism, Mega-FTAs, and Asian Regional Integration: Implications of the TPP for ASEAN Countries, 2016年6月5日(バンコク(タイ))
- ⑦ Junji Nakagawa, “Private Standards and Global Governance”, Society of International Economic Law 5<sup>th</sup> Biennial Global Conference, 2016年7月9日(ヨハネスブルグ(南アフリカ))
- ⑧ Junji Nakagawa, “The Changing Structure of International Economic Law”, Xiamen Academy of International Law 2016 Summer Programme, 2016年7月18日～22日(廈門(中国))(招待講演)
- ⑨ 中川淳司「グローバル経済における日中韓三国協力の展望」グローバル・フォーラム「日中韓対話 世界の中の日中韓関係」招待講演、2016年9月21日(ANAホテル(東京都))(招待講演)
- ⑩ Junji Nakagawa, “Toward the Establishment of East Asian Community 2020”, KFF-TCS 2016 International Conference: Trilateral Economic

Cooperation, 2016年10月12日(ソウル(韓国))(招待講演)

- ⑪ Junji Nakagawa, “Investment Chapter of the Trans-Pacific Partnership”, 2<sup>nd</sup> ERIA Workshop on The 21<sup>st</sup> Century Regionalism, Mega-FTAs, and Asian Regional Integration: Implications of TPP for ASEAN Countries, 2016年10月16日(バンコク(タイ))
- ⑫ Junji Nakagawa, “21<sup>st</sup> Century Investment and Intellectual Property Rules”, IDE-JETRO and TDRI 2017 Joint International Academic Symposium, 2017年2月8日(バンコク(タイ))(招待講演)
- ⑬ 中川淳司「多角的貿易体制再考」東大国際法研究会、2017年4月15日(東京大学(東京都))
- ⑭ 中川淳司「グローバル化と国際経済法の変容」世界法学会 2017年度研究大会、2017年5月13日(西南学院大学(福岡県))(招待講演)
- ⑮ 中川淳司「グローバル化と市民教育のための大学・地域連携の可能性」日本地域政策学会第16回全国研究【千葉】大会、2017年7月1日(中央学院大学(千葉県))(招待講演)
- ⑯ Junji Nakagawa, “Regulatory Co-operation and Regulatory Coherence under the TPP”, University of Warwick & Monash University Joint Workshop on The New Plurilateralism: The Emerging Standard for Global Economic Governance?, 2017年9月14日(ウォーリック(英国))
- ⑰ Junji Nakagawa, “TPP11 as a Means of Reviving the TPP after U.S. Withdrawal”, 韓国国際取引法学会・日本国際経済法学会共同主催第4回日韓共同学術大会、2017年10月16日(明治大学(東京都))(招待講演)

[図書] (計12件)

- ① Junji Nakagawa, “The Emerging Rules on State Capitalism and Their Implications for China’s Use of SOEs”, in Lisa Toohey et al. eds., *China in the International Economic Order: New Directions and Changing Paradigms*, Cambridge University Press, 2015, pp. 112-127.
- ② Junji Nakagawa, “The Industrial Policy of China and WTO Law: ‘the shrinking policy space’ argument as sterile fragmentation”, in Lim Chin Leng et al. eds., *International Economic Law after the Global Crisis: A Tale of Fragmented Disciplines*, Cambridge University Press, 2015, pp. 188-208.
- ③ 中川淳司「TPPと21世紀の貿易・投資ルール」ポストTPP研究会『ポストTPPにおけ

るアジア太平洋の経済秩序の新展開』日本国際問題研究所、2016年、7-20頁。

- ④ Junji Nakagawa, “Regulatory Co-operation and Regulatory Coherence through Mega-FTAs: Possibilities and Challenges”, Julien Chaisse et al. eds., *International Economic Law and Governance: Essays in Honour of Mitsuo Matsushita*, Oxford University Press, 2016, pp. 392-410.
- ⑤ 中川淳司「TPPルールとWTO」馬田啓一他編『TPPの期待と課題：アジア太平洋の心痛賞秩序』文眞堂、2016年、287-299頁。
- ⑥ Junji Nakagawa, “Free Trade Agreements and Natural Resources”, Mitsuo Matsushita et al. ed., *Emerging Issues in Sustainable Development: International Trade Law and Policy Relating to Natural Resources, Energy, and the Environment*, Springer, 2016, pp. 185-210.
- ⑦ Junji Nakagawa ed., *Private Standards and Global Governance: Prospects and Challenges*, ISS Research Series No. 62, Institute of Social Science, University of Tokyo, 2017, 44pp.
- ⑧ 中川淳司「TPPと21世紀の貿易・投資ルール」日本国際問題研究所ポスト『ポストTPPにおけるアジア太平洋の経済秩序の新展開』日本国際問題研究所、2017年、11-29頁。
- ⑨ Junji Nakagawa, *Nationalization, Natural Resources and International Investment Law: Contractual Relationship as a Dynamici Bargaining Process*, Routledge, 2017, 238pp.
- ⑩ Junji Nakagawa and Wei Liang, “Chinese and Japanese FTA Strategies and Their Implications for Multilateralism”, Scott Kennedy ed., *Global Governance and China: The Dragon’s Learning Curve*, Routledge, 2018, pp. 65-88.
- ⑪ 中川淳司「自主的持続可能性基準(VSS)の普及に向けた公私協働の模索」柳原正治編『変転する国際社会と国際法の機能 内田久司先生追悼論文集』2018年、155-181頁。
- ⑫ Junji Nakagawa ed., *Private Standards and Global Governance: In Pursuit of Social Protection throughout the Global Supply Chains*, ISS Research Series No. 64, Institute of Social Science, University of Tokyo, 2018, 50pp.

[その他]

[新聞論説] (計8件)

- ① 中川淳司「TPP大筋合意後の課題 上 日本、早期発効へ批准急げ」日本経済新聞『経済教室』2015年10月23日。
- ② 中川淳司「TPP承認の意義と戦略は 貿易

秩序づくりの要に」読売新聞 2016 年 12 月 10 日朝刊。

- ③中川淳司「TPP 漂流が問う通商政策 下米の批准粘り強く説得を」日本経済新聞『経済教室』2017 年 1 月 12 日。
- ④中川淳司「トランプ政権の通商政策 米経済にも恩恵なし」読売新聞 2017 年 1 月 27 日朝刊。
- ⑤中川淳司「トランプ大統領に物申す！ 国境税 WTO のルールに違反」『日経ヴェリタス』467 号、2017 年 2 月 19-25 日、48 頁。
- ⑥ 中川淳司「日欧 EPA 大枠合意 対米通商交渉へ追い風」読売新聞 2017 年 7 月 8 日朝刊。
- ⑦中川淳司「NAFTA 再交渉の行方 TPP の実質復活目指す」日本経済新聞『経済教室』2017 年 8 月 9 日。
- ⑧中川淳司「トランプ政権 2 年目の通商政策『米国第一』展望は不透明」日本経済新聞『経済教室』2018 年 2 月 12 日。

[ホームページ]

[[jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/nakagawa.html](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/nakagawa.html)] (日本語)

[[www.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/nakagawa\\_e.html](http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/nakagawa_e.html)] (英文)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中川淳司 (Nakagawa, Junji)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：20183080